

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人 エッジ

1 事業の成果

年初に認定NPO更新が承認された。スタッフを増員し広報活動・SNS発信及び体制強化を進めた。前年度■■■■■を理事に迎え、次世代への継承として事業の縦割りを横断化する構想がスタート。こども家庭庁から助成を受けオンライン上で「こどもの居場所」展開を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【22,242】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
調査研究・政策提言の事業	文部科学省の委託事業：音声教材の効果的な制作等に関する調査研究	週5日	在宅勤務	6名	全国の読書好きが不自由な児童・生徒	50万人	6,382
アセスメントに関わる事業	読み書き困難者のアセスメント、保護者へ個別相談支援。 アセッサー養成講座実施	不定期 年3回	オンライン 事務所 事務所	5名	当事者・保護者 保護者	アセスメント 57名 相談94 30名	7,547
サポートのスキル・開発及び場の提供事業	こども家庭庁助成事業： オンライン空間に「こどもの居場所」を作り当事者交流の場を作る	10月 7月開始	港区民 まつり オンライン	4名	全国の読書好きが不自由なこども	50万人	1,442
普及啓発に関する事業	DX会(成人当事者会)、DXセミナー(年齢不問)を開催し交流、情報交換を実施。 ニュースレター、メールマガジン情報発信、普及活動	年8回 ニュースレター 年4回 メルマガ 12回発信	ZOOM 事務所	2名 3名	成人当事者 年齢不問者	25名 送付： 400 600	3,783
人材育成事業	LSA養成講座を開催して学習障害を持つ生徒への支援員を養成する 読み書き困難指導・支援コース	本コース 7月開始 全13回 5月開始 年4回	オンライン講座	3名 3名	児童・生徒の親、教師 小中学校教師	入門コース 90名 本コース30名に実施 各回30名に実施	3,088

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					

令和5年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 エッジ

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			313,000
正会員受取会費	72,000		
コミュニティ会費	241,000		
2 受取寄附金			7,621,209
受取寄附金	7,507,209		
賛助会会員会費	114,000		
3 受取助成金等			7,487,500
受取助成金 日本財団	5,992,500		
受取助成金 子ども家庭庁	1,450,000		
受取補助金 港区 ふるさと納税	45,000		
4 事業収益			14,333,860
調査研究・政策提言の事業	7,073,656		
アセスメントに関わる事業	2,336,050		
サポートのスキル・開発及び場の提供事業	0		
普及啓発に関する事業	784,580		
人材育成事業	4,139,574		
5 その他の収益			80,784
雑収入 広告料	80,000		
雑収入 募金	598		
受取利息・受取配当金	186		
経常収益計			29,836,353
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			13,011,221
給料手当	12,748,488		
通勤交通費	262,733		
(2) その他経費			10,232,351
業務委託費	5,358,800		
諸謝金	1,756,813		
旅費交通費	454,146		
印刷製本費	226,042		
仕入費	243,545		
通信・運搬費	823,470		
会議・会場費	88,082		
消耗品費	570,208		
広告宣伝費	226,198		
支払手数料	414,640		
雑費・其の他事業費	70,407		
事業費計			23,243,572
2 管理費			
(1) 人件費			3,418,151
役員報酬	1,200,000		
給料手当	1,632,750		
通勤交通費	164,811		
法定福利費・福利厚生費	420,590		
(2) その他経費			3,503,957
通信運搬費	88,797		
消耗品費	44,960		
地代家賃	1,070,370		
リース料	600,000		
租税公課	811,995		
支払利息	228,298		
支払手数料	481,071		
其の他経費	178,466		
管理費計			6,922,108
経常費用計			30,165,680
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			△ 329,327
【C】 経常外収益			
		0	
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			△ 329,327
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			△ 15,230,848
次期繰越正味財産額③-④+⑤			△ 15,630,175

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 エッジ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
	現金預貯金	3,356,987	10,379,265
	未収金	6,982,788	
	前払費用	39,490	
流動資産合計・・・①			10,379,265
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
	車両運搬具	0	0
	什器備品	0	
(2) 無形固定資産			
		0	0
(3) 投資その他の資産			
	敷金	0	10,000
	出資金	10,000	
固定資産合計・・・②			10,000
【A】 資産合計 ①+②			10,389,265
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
	未払金	497,222	15,703,440
	前受金	1,640,000	
	短期借入金	11,500,000	
	預り金	1,585,818	
	未払消費税	410,400	
	未払法人税(都民税均等割)	70,000	
流動負債合計・・・③			
2 固定負債			
	長期借入金	10,316,000	10,316,000
固定負債合計・・・④			10,316,000
負債合計 ③+④			26,019,440
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額		△ 15,230,848
	当期正味財産増減額		△ 399,327
正味財産合計			△ 15,630,175
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			10,389,265

令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 エッジ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会）によっています。

- | | |
|------------------------------|----------------|
| (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 棚卸資産はありません |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | 固定資産はありません |
| (3) 引当金の計上基準 | 引当金はありません |
| (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 | 提供サービス等はありません |
| (5) 消費税等の会計処理 | 総合課税方式によっています。 |

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	調査研究政策 提言事業	アセスメント関連 事業	普及啓発事業 その他一切	人材育成事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費		31,000		210,000	241,000	72,000	313,000
2. 受取寄附金			1,285,000		1,285,000	6,336,209	7,621,209
3. 受取助成金等		5,992,500	1,450,000		7,442,500	45,000	7,487,500
4. 事業収益	7,073,656	2,336,050	784,580	4,139,574	14,333,860		14,333,860
5. その他収益			80,000		80,000	784	80,784
経常収益計	7,073,656	8,359,550	3,599,580	4,349,574	23,382,360	6,453,993	29,836,353
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬					0	1,200,000	1,200,000
給料手当	4,664,638	3,374,450	2,835,200	1,874,200	12,748,488	1,632,750	14,381,238
通勤費	31,396	150,192	71,963	9,182	262,733	164,811	427,544
法定・厚生費						420,590	420,590
人件費計	4,696,034	3,524,642	2,907,163	1,883,382	13,011,221	3,418,151	16,429,372
(2) その他経費							
業務委託費	582,400	2,420,050	1,216,750	138,600	4,357,800	1,001,000	5,358,800
諸謝金	250,000	590,000	431,813	485,000	1,756,813		1,756,813
仕入費		186,000	35,050	22,495	243,545		243,545
印刷製本費	10,679	92,543	122,820		226,042	32,282	258,324
会議・会場費	3,650	47,025	37,407		88,082	42,104	130,186
旅費交通費	23,926	428,420	1,800		454,146	1,200	455,346
通信運搬費	466,820	101,258	153,444	101,948	823,470	88,797	912,267
消耗品費	329,869	47,987	172,225	20,127	570,208	44,960	615,168
地代家賃					0	1,070,370	1,070,370
広告宣伝費			45,000	181,198	226,198	67,080	293,278
リース・賃借料					0	600,000	600,000
租税公課					0	881,995	881,995
支払手数料	18,435	104,683	36,391	255,131	414,640	481,071	895,711
支払利息					0	228,298	228,298
その他経費		4,880	65,527		70,407	35,800	106,207
その他経費計	1,685,779	4,022,846	2,318,227	1,204,499	9,231,351	4,574,957	13,806,308
経常費用計	6,381,813	7,547,488	5,225,390	3,087,881	22,242,572	7,993,108	30,235,680
当期経常増減額	691,843	812,062	△ 1,625,810	1,261,693	1,139,788	△ 1,539,115	△ 399,327

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は△15,630,175円ですが使途が特定されたものではありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
日本財団助成金	1,072,500	6,560,000	5,992,500	1,640,000	助成金の3/12はR6/1～3月分として前受金で処理しています。
こども家庭庁助成金		1,450,000	1,450,000	0	
合計	1,072,500	8,010,000	7,442,500	1,640,000	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産 出資金	10,000			10,000		10,000
合計	10,000	0	0	10,000	0	10,000

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	7,000,000	14,900,000	10,400,000	11,500,000
長期借入金	12,464,000	0	2,148,000	10,316,000
合計	19,464,000	14,900,000	12,548,000	21,816,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
役員報酬	1,200,000	1,200,000	
給料手当	14,381,238	1,440,000	
業務委託費	5,358,800	864,813	180,000
諸謝金	1,756,813	219,000	10,000
活動計算書計	22,696,851	3,723,813	190,000
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非常利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
明確な事業費以外はすべて管理費として処理しています
- ・ その他の事業に係る資産の状況
その他の事業は行っていません

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人 エッジ

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1 流動資産				
現金預金			3,356,987	10,379,265
手元現金	13,851			
普通預金				
三菱UFJ銀行 六本木支店	2,495,789			
三菱UFJ銀行 六本木支店	78,501			
三菱UFJ銀行 六本木支店	73,986			
城南信用金庫 営業部本店	639,387			
郵便貯金	55,473			
未収金			6,982,788	
文部科学省委託事業未収金	5,395,874			
子ども家庭庁助成金	1,450,000			
販売サイト売上金	136,914			
前払費用			39,490	
保管庫家賃	39,490			
流動資産合計・・・①				10,379,265
2 固定資産				
(1)有形固定資産				0
(2)無形固定資産				0
(3)投資その他の資産				10,000
敷金			0	
出資金 城南信用金庫			10,000	
固定資産合計・・・②				10,000
【A】資産合計 ①+②				10,389,265
【B-1】負債の部				
1 流動負債				
未払金			497,222	15,703,440
法人カード	135,872			
給与	361,350			
預り金			1,585,818	
源泉所得税・住民税	114,238			
誤振込	1,471,580			
前受金			1,640,000	
日本財団補助金	1,640,000			
短期借入金 城南信用金庫			11,500,000	
未払消費税			410,400	
未払法人税等 都民税均等割			70,000	
流動負債合計・・・③				15,703,440
2 固定負債				
長期借入金			10,316,000	10,316,000
日本政策金融公庫	6,100,000			
城南信用金庫	4,216,000			
固定負債合計・・・④				10,316,000
【B-1】負債合計 ③+④				26,019,440
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				△ 15,630,175

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 エッジ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

No.	役名 どちらかに ○	（フリガナ） 氏名		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
		フリガナ	氏名		
1	理事・監事	トウトウ エイロ	藤堂 栄子	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日
2	理事・監事	シバタ アキロ	柴田 章弘	令和5年1月1日～ 令和5年12月3日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	イケト シュウゴ	池本 修悟	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	チノ シホ	茅野 志帆	令和5年1月1日～ 令和5年2月23日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	コノ トシロ	河野 俊寛	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	ツジ ユウコ	辻 佑子	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	ニジマ ノブタカ	西島 信竹	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	トウトウ タカ直	藤堂 高直	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	ウエノ ヒロ	上野 峰広	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事	カスカ ヒデアキ	春日 秀文	令和5年1月1日～ 令和5年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
					年 月 日 ～ 年 月 日
					年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 エッジ

	氏名	
1	藤堂 栄子	
2	堀口 順子	
3	三橋 宏之	
4	緒方 明子	
5	柴田 章弘	
6	内田 和義	
7	吉川 洋志	
8	星野 巖	
9	大庭 亜紀	
10	高月 壮平	
11		
12		